

平成 30 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を推進した。

2. 自治振興関係

- 全体区長会の開催時間アンケートを実施し、試みとして後期は平日夜開催とした。

3. 選挙関係

- 長野県知事選挙が平成 30 年 8 月 5 日に執行された。
投票率は 61.46% であった。
前回（梨子沢災害直後） 64.03% より 2.57 ポイント減となった。

4. 防犯・消防・防災・交通安全

- 高齢者を特殊詐欺被害から守るための機器購入に対する補助金を創設した。
- 木曽郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において、1 部ポンプ車操法の部で第 3 分団が優勝し、大桑村で開催された県大会に出場した。
- 消防施設整備では、配備後 20 年を経過したポンプ自動車 1 台と普通積載車 2 台を更新した。
- 雨量観測システム（観測局 3 局、中継局、役場監視装置）を更新し、通年の雨量観測が可能となった。
- 高齢者の交通意識の高揚を図る木曽郡の高齢者交通安全大会が 9 月 23 日南木曽町で開催された。

5. 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等のための個別施設の管理計画の策定を推進された。

6. 財政関係

- 歳入決算額は、3,738,441 千円、歳出の決算額は、3,598,632 千円、普通会計の歳入歳出の差引額は、139,809 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 41,843 千円を差し引いた実質収支額は 97,966 千円となった。
 - * 経常収支比率 85.5%
 - * 実質公債費比率 3 年平均で 6.5%（30 年度単年度では 5.7%）
 - * 財政力指数 0.243（3ヶ年平均）

【評価】

- 全体区長会は、アンケートを実施したことにより意見を伺うことができ、今後の参考とすることができた。
- 雨量観測システムの整備では、新たに更新した3か所の観測局データは、今まで課題となっていた通年観測を可能とするとともにインターネットで公開することまでは完了した。しかし、当初計画していたH28整備の妻籠・田立観測局データの町ホームページ公開を次年度に繰り越すこととなった。
要因は、H28とH30整備の事業者間のデータ統合が困難になったことにより、事業の見直しが必要になったことによる。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し0.6ポイント上昇し、財政の硬直化が進行した結果となった。今後も引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3. 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H31.4.1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H30.4.1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課(会計室)	議会事務局	教育委員会	その他	計
本庁	7	7	15 (1)	11	12	7	1	10 (1)		70 (2)
	7	6	15	10	12	7	1	10 (1)		68 (1)
南木曾小学校								1 (5)		1 (5)
								1 (5)		1 (5)
南木曾中学校								1 (4)		1 (4)
								1 (4)		1 (4)
読書保育園								8 (1)		8 (1)
								7 (2)		7 (2)
蘭保育園								3		3
								2 (1)		2 (1)
田立保育園								2 (1)		2 (1)
								3 (2)		3 (2)
特養老									1	1
									1	1
広域連合									1	1
									1	1
社協									1	1
									1	1
県派遣研修									1	1
									1	1
計	7	7	15 (1)	11	12	7	1	25 (12)	2	87 (13)
	7	6	15	10	12	7	1	24 (15)	4	86 (15)

* 上記以外の講師

南木曾小学校1名 (町費)

南木曾中学校1名 (町費)

* 育児休業者・退職者の状況

H31.4.1 1名

H30.4.1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者: 6名 (31.4.1) 退職者: 5名 (30年度)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成21年度 82名 (13名)

平成26年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成27年度 84名 (15名)

平成23年度 83名 (11名)

平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名)

平成29年度 85名 (14名)

平成25年度 81名 (13名)

平成30年度 86名 (15名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

○委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

・8日間実施（4月～3月）

・延べ39人

・委託料 205,040円

○新入職員研修会

・7月23日（1回）

・委託料 30,000円

2. ストレスチェック

○委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

・延べ114人（全職員及び臨時職員）

・委託料 86,184円

3. 産業医派遣

○派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

・9月11日, 10月24日, 11月1日, 12月5日, 3月4日（5回）

・委託料 200,000円

上記1～3 委託料計 521,224円

4. 市町村共済組合助成金 100,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と臨時職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

・平成30年 5月 個人目標設定及び面談

・平成30年10月 中間面談

・平成31年 2月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・平成30年 6月 8日 新規採用職員対象の人事評価制度研修会の開催

・平成30年12月13日 評価者研修会の実施

○人事評価制度運用支援業務を委託

・委託先 株式会社ぎょうせい

・委託料 583,200円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	・南木曾町森林経営管理基金条例 ・田立地域コミュニティ施設「のどか」の設置及び管理運営に関する条例	14	0
規則	・南木曾町農業委員会の農業委員等の報酬の加算額に関する規則 ・職員の時間外勤務に関する規則	7	0

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

30年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数(一般)	1,587
	貸与台数(公共施設)	79
	貸与台数(公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数(事業所)	99
	有償譲渡台数(※)	5
	予備在庫台数	193

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,970
音声告知端末のみ	73
合計	2,043

○ 告知放送の状況 (年度計 1,823 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	115	129	170	181	215	186	153	137	117	118	152	150

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 4 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 2 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 1 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11 種類の申請業務に 111 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	110
ふるさと納税	0
合 計	111

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 14 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	30 年度	29 年度	差 引
庶務一般関係	17,898,239	18,422,471	△524,232
選挙関係	200,556	200,556	0
交通災害関係	55,728	55,728	0
G I S 関係	2,516,400	3,099,600	△583,200
町税賦課徴収関係	5,884,292	8,111,042	△2,226,750
健康管理関係	1,893,834	1,397,358	496,476
福祉医療給付関係	1,381,104	766,152	614,952
国民健康保険関係	1,186,286	2,925,332	△1,739,046
後期高齢者医療関係	719,962	464,723	255,239
戸籍・住民基本台帳関係	5,420,088	5,776,488	△356,400
国民年金関係	361,800	390,744	△28,944
児童手当関係	226,216	220,320	5,896
簡易水道関係	2,384,208	2,339,820	44,388
社会保障・税番号制度関係	1,787,400	3,096,900	△1,309,500
計	41,916,113	47,267,234	△5,351,121

主な増減要因

(町税賦課徴収関係)

- ・固定資産税（評価替）委託料の皆減

(国民健康保険関係)

- ・国保制度改正に係るシステムの改修の皆減

(社会保障・税番号制度関係)

- ・システム改修・テスト経費の減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成30年4月	4	1	0	2	8	1	4	3	18	37
5月	4	1	0	1	8	2	2	3	32	49
6月	4	0	0	4	3	1	2	20	8	38
7月	4	3	0	4	4	6	8	5	10	40
8月	4	0	0	1	5	2	1	1	5	15
9月	2	3	0	2	0	0	0	0	7	12
10月	4	1	1	3	8	0	4	1	11	29
11月	4	0	0	4	5	4	6	1	9	29
12月	3	1	0	2	6	1	1	2	9	22
平成31年1月	3	0	0	0	1	1	2	2	1	7
2月	3	0	0	5	8	6	2	0	11	32
3月	4	4	0	2	9	1	13	3	8	40
計	43	14	1	30	65	25	45	41	129	350
前年度	46	13	3	36	43	37	44	32	147	355

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎屋根外壁修繕設計業務 2,484,000円【設計】
- ・ 役場庁舎地下水排水ポンプ交換工事 243,000円【修繕】

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（6月6日）

- ・各課からのお知らせ

総務課	平成30年度当初予算及び主な事業について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	健康づくりに関する懇談会について	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
教育委員会	保育園のあり方について	
社会福祉協議会からの連絡		
- ・H30年1月以降 町の動き
- ・蘇南高校語学研修の報告

後期（12月7日）

- ・各課からのお知らせ

総務課	特殊詐欺被害防止のための補助金創設について	他
もっと元気に戦略室	広域連携事業について	他
住民課	町の医療費の状況について	他
産業観光課	南木曾駅での切符購入について	
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	保育園の今後のあり方について	
社会福祉協議会からの連絡		

今年度は、前期開催時に開催時間を夜にしてほしいとの要望があり、区長さんにアンケートを実施した。（回答数 54）

結果、	①現在のままが良い（平日昼間）	25
	②平日夜間が良い	21
	③日曜日の昼間が良い	4
	④日曜日夜間が良い	2
	⑤いずれでも良い	2

この結果を考慮し、課長会議で試行的に後期は平日の夜間開催とした。

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回（定期（月1回）12回 随時2回）

町からのもの	78件		
警察関係	16件	チャレンジクラブ	10件
小中学校	31件	高校関係	24件
社会福祉協議会関係	16件	その他	104件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	271,680円		
補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円 (免責1000円)
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

平成30年度 保険対象事故 1件 (作業中の怪我1件)

(4) 表彰関係

平成30年度南木曾町定例表彰式 (平成30年11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功勞表彰

長渕 充章 (地方自治振興)
松瀬 義一 (地方自治振興)

○勤続表彰

松井 康子 (教育委員)
上野 邦一 (妻籠宿保存地区保存審議会委員)
溝口 正人 (妻籠宿保存地区保存審議会委員)

○善行表彰

牧野 繁 (スポーツ少年団指導員)
永井登志雄 (スポーツ少年団指導員)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口	4,199人 (平成30年5月1日現在)
共済加入者数	3,836人 (加入率91.4%)
共済掛金	1,010,470円
内 訳 大人	300円×3,277人
高校生	300円×95人 = 28,500 (町負担)
高校生	270円×1人 = 270 (町負担)
(途中加入/1ヶ月につき30円)	
中学生以下	100円×449人 = 44,900 (町負担)
中学生以下 (中途加入)	50円×14人 = 700 (町負担)
町負担計	=74,370円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 10件 (傷害見舞金) 支払金額657,000円

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 11回

(6/4、7/11、7/18、7/19、9/3、9/25、12/3、3/4 3/19 3/28 3/29)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
30. 6. 1	1, 727	1, 922	3, 649
30. 9. 1	1, 711	1, 911	3, 622
30. 12. 1	1, 712	1, 902	3, 614
31. 3. 1	1, 696	1, 891	3, 587

(3) 選挙の執行状況

○長野県知事選挙

告示日 平成30年7月19日 選挙期日 平成30年8月5日

登録日 (30.7.18) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,732 女 1,929 計 3,661

・選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,609 投票者数 2,218 (投票率 61.46%)

有効投票 2,204 無効投票 14

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
あべ 守一	無所属	1, 926
金井 忠一	無所属	278

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
 - 1) 総会 6 月 2 7 日
 - 2) 防犯指導員会議 8 月 2 日、1 1 月 1 9 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～1 0 日）に町内一斉で実施
- ③秋の防犯活動 全国地域安全運動（1 0 月 1 1 日～2 0 日）に町内一斉で実施
- ④年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（1 2 月 1 日～3 1 日）に町内一斉で実施

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（4 基）・取替（1 1 基）を実施した。

- ① 新設 恋野、和合南、中折、尾越
- ② 取替 元町、本町、漆畑（2 基）、渡島（2 基）、岩倉、沼田、口志水、粟畑、中折

(3) 防犯啓発活動

- ①町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキの送付
夏季（1800 枚 9,774 円） 年始（1800 枚 18,468 円）

(4) 特殊詐欺等被害防止のための機器購入費に対する補助金創設

高齢者を特殊詐欺の被害から守るため、オレオレ詐欺などの電話を受電しにくくする機能を持つ電話機や機器の購入に関して、補助金を交付する制度を創設しました。

（平成 3 0 年 4 月 1 日適用）

補助金交付実績 2 件 1 2, 0 0 0 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 3 0 年度 入団数 1 7 名（基本団員 8 名、機能消防団員 9 名）

平成 3 0 年度末 団員数 2 8 4 名（基本団員 2 4 9 名、機能消防団員 3 5 名）

(2) 行事等

平成 3 0 年 4 月 1 日	平成 3 0 年度入退団式	社会体育館
1 8 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 1 6 日	町消防ポンプ操法合同訓練	総合グラウンド
2 0 日	郡消防ポンプ操法講習会	上松町
2 0 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	大桑村
6 月 8 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 4 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	上松町
7 月 2 2 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	大桑村
9 月 2 日	町・消防団・あすなる荘防災訓練	町内全域
1 1 月 9 日～1 5 日	秋の全国火災予防運動	町内全域

	25日	秋の火の元点検	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
平成31年1月	6日	出初式	社会体育館
	3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	4件	読書地区1件、吾妻地区2件、大桑村1件
② 災害出動件数	3件	大雨対応3件
③ 行方不明者捜索件数	1件	

(4) 消防学校入校

① 操法科	186期	13名	平成30年	4月21日
② 女性消防隊科	17期	2名		10月13日
③ 訓練礼式科	94期	5名		11月16日～17日
④ ラップ科	97期	1名		12月14日～15日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	8期	1名	平成31年	3月15日～16日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	4期	5名		3月7日～8日

(5) 消防水利の整備

防火水槽の新設【通常分】

- ・防火水槽（尾又）設置工事（緊急防災・減災事業起債）

関係機関との調整がつかず、当初計画地への設置ができなくなった。場所を再選考し、次年以降で計画するため、今回は事業を中止とした。

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過するポンプ自動車1台と普通積載車2台を更新した。

事業費（ポンプ自動車） 第3分団

19,764,000円（緊急防災・減災事業起債）

事業費（普通積載車2台） 第1分団、第2分団

21,556,800円（電源立地地域対策交付金事業

交付金額 20,000,000円）

J-ALERT受信機更新工事

J-ALERTの新型受信機への移行により、情報伝達時間の短縮や、特別警戒等の伝達情報の充実のため更新を行った。

事業費：2,538,000円（緊急防災・減災事業起債）

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月2日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により北部地区で開催した。大雨により沢で土砂流出の恐れがあるとの想定で、地域住民の避難訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、第1分団が与川・三留野地区で消火訓練、北部地区は防災訓練、第2分団1部が妻籠地区で消火訓練、2部が蘭地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練を実施した。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	RV2000	1,950台	：RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	10w	1基	（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	10w	23基	
教育委員会	10w	1基	
社協事務所	10w	1基	
デイサービス	10w	1基	
あすなろ荘	10w	1基	
ひだまり工房	10w	1基	
移動局（消防車両）	10w	22基	
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	14基	
災害予備2ch	5w	13基	
〃	10w	8基	
〃	1w	6基	
〃	5w	3基	
合 計		95基	

(4) 水防対策費（雨量観測システム更新事業）（緊急防災・減災事業起債）

昭和63年長野県により整備され、町に移管された山崩れ防止雨量観測システムの老朽化更新事業を実施した。既設の与川・柿其・広瀬観測所と日向平中継所、役場監視装置を設備更新した。（一部 平成31年度へ繰り越し）

- ◎今年度完了事業 事業費（工事請負費）54,442,800円
・与川・柿其・広瀬観測所と日向平中継所、役場監視装置 設備更新 1式

◎翌年度繰り越し事業

- ・H30年度工事の設計監理業務
事業費（設計・監理委託料）2,700,000円（H31.4.26完了）
・平成28年度整備した気象観測データの町ホームページ公開業務
事業費（繰り越し予算額）7,857,000円
（業務委託2件 気象データ抽出・変換業務、HP公開業務）

(5) 防災倉庫の建設（緊急防災・減災事業起債）

災害時の備蓄品などを収納する防災倉庫を吾妻渡島（南木曾会館上駐車場）と田立下切に2か所整備した。渡島は新設、田立は田立老松会が町有地で倉庫として使用していたものを、廃棄、撤去するところを現況のまま寄付を受けたもの。

渡島防災倉庫建設工事 事業費：2,204,280円
軽量鉄骨造 アルミパネル 断熱材入り 4030mm×2395mm×2360mm
床面積 9.20m²

(6) 防災備蓄品の購入（合計事業費：976,536円）

災害備蓄品として 長期保存水108箱、食糧（安心米）20箱を購入した。

事業費：493,560円

災害時のマンホール設置トイレ1基とトイレ仕切りハウス1基を購入した。

事業費：396,360円

非常用トイレ凝固剤を購入した。 事業費：86,616円

(7) 国土交通省と災害時の避難所の開設、食糧等の提供に関する協定を締結した。

- 一般国道19号の通行止時等における道路利用者の避難所等の利用の協力に関する協定
災害（雪害・水害・事故等）により国道19号が通行止めとなった場合に、国交省の要請により避難所を開設するもの。職員が現地に到着、準備が整い次第受け入れる。

（雪害等で職員等が現着できない等の場合は受入れできない。）

- ・南木曾会館 ・社会体育館 ・十二兼集会所（トイレのみ）

- 一般国道19号の通行止時等における道路利用者への食料等の提供に関する協定
災害（雪害・水害・事故等）により国道19号が通行止めとなった場合に、国交省の要請により道路利用者に飲料水、食料等を提供する。
要請により、第1次的には職員で対応し、必要に応じ、日赤奉仕団等にも協力を要請、炊き出しを行うものとする。

上記2つの協定に係る費用は、町負担とする。

協定日はいずれも平成30年11月16日

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 「歴史とひのきの薫る里 高齢者交通安全大会」を9月23日南木曾町で行い木曾郡内の交通安全に対する意識の高揚を図った。
- ⑧ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。

○免許返納実績：15件 195千円

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備 6基（新設1基、修繕5基）
 看板の整備 0箇所
 停止線（指導線）の整備 1箇所（新設1箇所）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	前年比
事故発生件数	18	20	18	12	18	7	7	8	9	11	2
傷者	22	28	22	14	26	7	9	9	14	11	-3
死者	2	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0

*死亡事故 0件

*物損事故 95件（前年比△12件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	福島・新開	開田高原	三岳						
件数	4	8	14	2	1	25	0	12	6	11	58
傷者	3	10	19	2	3	34	0	19	8	11	90
死者	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
物損	65	75	167	33	31	306	24	69	84	95	643

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	48件	78筆
	表題部の登記	50件	82筆

H30年度中の業務件数

② 町有地売払 2件 (8.0㎡) 0円 (交換)

H30年度中の業務件数

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	58件 (土地貸付収入	3,374,749円	前年比	389,584円減)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入	1,012,593円	前年比	353,784円増)
ハ. 町施設借地	134件 (借地料	6,158,143円	前年比	2,333円減)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円	無償)

H31.3.31時点

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	71件 (1,068,423円	前年比	98,261円減)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	27件 (132,283円	前年比	3,500円増)
ハ. 町道占用許可	163件 (5,062,598円	前年比	52,207円減)
ニ. 準用河川占用許可	76件 (727,130円	前年比	127,014円増)

H31.3.31時点

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から平成32年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘、富貴の森木工芸館ほか)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9施設

(3) 公共施設等総合管理計画

総務省からの策定要請により固定資産台帳の整備を行うと共に南木曾町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定。

平成31年3月 南木曾町個別施設計画基本方針（案）策定

各省庁から、それぞれの部署へ個別施設管理計画を令和2年度末までに作成するよう要請があり、作成を進めている。

<南木曾町が所有する公共建築物> 212施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	公民館与川分館	スポーツ施設	南木曾町総合グラウンド管理棟・トイレ
	公民館北部分館		南木曾町社会体育館
	公民館三留野分館	産業系施設	桧笠の家
	公民館妻籠分館		富貴の森温泉床浪荘
	公民館蘭分館		柿其味噌工場
	公民館広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	公民館田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠宿観光案内所
	与川一区集会所		木地師の家
	与川三区集会所		富貴の里木工芸館
	与川四区集会所		福澤桃介記念館
	十二兼集会所		柿其溪谷公衆トイレ
	柿其集会所		南木曾駅前公衆トイレ
	金知屋集会所		南木曾岳公衆トイレ
	川向集会所		中山道公衆トイレ(4棟)
	天白集会所		大妻籠公衆トイレ
	上の原集会所		妻籠第1駐車場管理棟・トイレ
	新町・上仲町区集会所		妻籠第2駐車場管理棟・トイレ
	下仲町・坂の下集会所		妻籠第3駐車場管理棟・トイレ
	東町集会所		学校教育施設
	和合北集会所	南木曾中学校	
	和合南集会所	子育て支援施設	読書保育園
	東栄町集会所		蘭保育園
	南栄町集会所		田立保育園
	神戸集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	渡島集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	上段集会所		ひだまり工房
	幸助集会所	行政施設	役場庁舎
	元組集会所		分庁舎(森林組合事務所兼役場書庫)
	向粟畑集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	下切集会所(田立郵便局横)	公営住宅	町営住宅(80棟151戸)
	下切集会所	公園	天白公園便所
	大野正兼集会所	廃棄物処理施設	ストックヤード
	塚野集会所		その他
	田立花馬コミュニティ施設	消防団詰所・車庫(29棟)	
	妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)	川向倉庫	
	蘭社会教育施設(旧蘭小学校)	沼田倉庫	
	田立社会教育施設(旧田立小学校)	土蔵(妻籠郵便局裏)	
	南木曾町博物館・歴史資料館	産業センター(田立電機使用)	
	妻籠宿本陣	旧公営住宅中折倉庫(田立電機使用)	
	熊谷家住宅		
	山の歴史館		

(4) 公共用施設等工事関係

①和合南集会所湧水処理工事	399 千円 (修繕費)
②中折地区旧町営住宅跡地整備工事	309 千円 (修繕費)
③国道 19 号妻籠交差点付近町有地内倒木除去	159 千円 (支障木伐採委託料)
④町道八人石線付属工作物修繕工事	172 千円 (修繕費)
⑤国道 19 号沿い災害復旧による電柱建替え工事	885 千円 (修繕費)
⑥国道 19 号三角塔看板表示変更及び修繕工事	435 千円 (修繕費)
⑦渡島地区歩道整備工事 (栈橋架け替え)	189 千円 (修繕費)
⑧町有地内支障木伐採作業 (田立下切)	163 千円 (修繕費)
⑨天白宅地分譲地地盤改良修繕工事	900 千円 (修繕費)
⑩天白町有地内支障木伐採業務	141 千円 (修繕費)

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	246 件
＜内訳＞	
・管理関係	227 件 (内収容動産 5 件)
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	11 件

建物災害共済分担金 4,412,158 円 (管理関係分のみ)

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数 : 51 台

＜内訳＞ ・公用車 28 台 (所有台数は 35 台)

※地域おこし協力隊車 6 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,159,620 円

10. 財政関係

(1) 平成30年度予算の編成状況 (一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額									合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号		
1 町税	567,207					6,100		5,000			5,599	583,906
2 地方譲与税	39,500										△ 600	38,900
3 利子割交付金	500										324	824
4 配当割交付金	1,800										△ 407	1,393
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900										△ 742	1,158
6 地方消費税交付金	87,000										△ 632	86,368
7 自動車取得税交付金	9,500										107	9,607
8 地方特例交付金	1,000										1,610	2,610
9 地方交付税	1,630,000					58,896		18,000			23,619	1,730,515
10 交通安全対策特別交付金	600										△ 80	520
11 分担金及び負担金	23,793		40			72		34		15	△ 198	23,804
12 使用料及び手数料	73,638									△ 2,606	5,433	76,465
13 国庫支出金	148,387		20,074			△ 2,986				10,053	△ 2,472	205,889
14 県支出金	186,229		11,552		1,873	374				△ 1,098	△ 3,492	188,545
15 財産収入	33,491									525	△ 187	33,829
16 寄附金	9,210					200					1,623	15,233
17 繰入金	199,162		1,184		7,000	28,700		8,000		4,625	△ 21,200	234,871
18 繰越金	10,000		34,000									44,000
19 諸収入	115,083		5,700			2,558				8,474	△ 1,013	128,210
20 町債	507,000	7,000	△ 23,000			△ 41,100				△ 9,200	△ 50,800	416,200
合計	3,645,000	7,000	49,550	0	8,873	52,814	8,034	33,788	61,296	△ 43,508	3,822,847	

(単位 千円)

② 歳出

款	当初予算額	補正予算額									合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号		
1 議会費	35,644		17			459		120	26	△ 59		36,207
2 総務費	809,679		6,267	1,800	2,402	5,385	1,970	781	1,807	△ 8,480		821,611
3 民生費	773,968	158	9,634		2,651	△ 5,102	80	3,069	△ 5,702	△ 6,683		772,073
4 衛生費	213,130		△ 3,189			7,085	400	331	△ 15,315	△ 5,147		197,295
5 労働費	2,990											2,990
6 農林水産業費	239,680		23,921			6,454		882	△ 2,663	△ 7,628		260,646
7 商工費	156,916		2,487					△ 8,921	△ 2,491	△ 4,355		143,636
8 土木費	411,682		△ 640			6,116		△ 386	65,295	△ 10,907		471,160
9 消防費	157,941		1,128	1,384	1,841	343		△ 8,090	1,695	△ 225		156,017
10 教育費	407,651		△ 26,674			14,142		48,951	22,383	△ 4,862		461,591
11 災害復旧費	0	11,524	32,250		3,240	19,139	6,450	△ 2,000	△ 2,670	△ 729		67,204
12 公債費	415,000									△ 4,170		410,830
13 諸支出金												
14 予備費	20,719	△ 4,682	4,349	△ 3,184	△ 1,261	△ 1,207	△ 866	△ 949	△ 1,069	9,737		21,587
合計	3,645,000	7,000	49,550	0	8,873	52,814	8,034	33,788	61,296	△ 43,508		3,822,847

平成30年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園駐車場整備事業	33,200,000	33,051,000	2,000,000		30,000,000			1,051,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	小規模水道整備事業（三軒屋地区）	30,000,000	17,000,000						17,000,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	小水力発電事業（細野洞地区）	21,000,000	21,000,000		11,730,000	6,900,000			2,370,000
7. 商工費	1. 商工費	071207	雇用確保支援事業	1,000,000	1,000,000						1,000,000
		071208	プレミアム付商品券事業	550,000	550,000		517,000				33,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁維持事業（桃介橋設計業務）	6,000,000	4,230,000			2,700,000			1,530,000
		082302	町道上の原線道路改良事業	36,000,000	35,776,000			34,600,000			1,176,000
		082205	国土強靱化事業（町道天白川向線）	67,000,000	67,000,000		34,200,000	32,000,000			800,000
9. 消防費	1. 消防費	091401	雨量観測装置更新事業	65,000,000	10,557,000			9,500,000			1,057,000
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	小中学校空調設備整備事業	71,426,000	71,346,000		12,789,000	57,000,000			1,557,000
	4. 社会教育費	104204	妻籠町並交流センター基本設計業務	7,000,000	7,000,000						7,000,000
		104910	空き家対策事業（妻籠宿）	7,610,000	7,610,000		3,500,000				4,110,000
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	112106	町単河川災害復旧事業（伊勢小屋沢）	1,159,000	1,159,000						1,159,000
合計				346,945,000	277,279,000	2,000,000	51,006,000	172,700,000	11,730,000	0	39,843,000

平成29年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				一般財源		
							既収入特定財源		未収入特定財源			地方債	その他
							国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金			
2. 総務費	1. 総務管理費	21401	町有地排水対策経費	450,000	450,000	432,000					432,000		
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041502	生活排水対策経費	300,000	300,000	291,600					291,600		
6. 農林水産費	2. 林業費	062401	林道台帳整備事業	1,600,000	1,600,000	1,576,800					1,576,800		
		062302	町有林造成事業(西山地区)	7,000,000	7,000,000	5,060,675		2,390,900		2,048,506	621,269		
7. 商工費	2. 観光費	072203	観光地整備事業(田立の滝・布其溪谷)	6,200,000	6,200,000	5,595,200			4,100,000		1,495,200		
		072102	景観整備事業(観光支障木等伐採)	1,000,000	1,000,000	996,300					996,300		
		072102	南木曾駅前防犯カメラ更新事業	972,000	972,000	972,000					972,000		
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082201	町道大原線舗装事業	16,800,000	11,848,000	10,146,000			9,000,000		1,146,000		
		082302	町道改良事業(与川線・上の原線)	45,000,000	33,044,000	32,458,000			30,300,000		2,158,000		
		082304	町道神戸線視距改良事業	17,000,000	15,261,000	14,757,681					14,757,681		
		082401	橋梁補強事業(長寿命化点検・修繕設計・修繕工事)	31,840,000	27,547,000	25,368,400	14,617,000		7,400,000		3,351,400		
	4. 住宅費	084401	住宅改良事業	2,200,000	2,200,000	1,857,600					1,857,600		
		084301	住宅リフォーム補助金	250,000	250,000	250,000					250,000		
10. 教育費	4. 社会教育費	104105	社会教育施設改修事業(田立社会教育施設・旧蘭小学校)	1,260,000	1,260,000	980,640					980,640		
		104902	南木曾の植物記録集作成事業	230,000	230,000	226,800					226,800		
	2. 公共土木施設災害復旧費	112108	公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	11,600,000	11,470,000	11,458,800					11,458,800		
		112102	町単現年道路施設災害復旧事業	4,600,000	4,600,000	3,324,000					3,324,000		
			合計	148,302,000	125,232,000	115,752,496	0	14,617,000	2,390,900	50,800,000	2,048,506	45,896,090	

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	3,892,127	4,048,326	4,041,022	4,074,118	3,738,441
歳出決算額	3,723,962	3,880,542	3,885,974	3,926,564	3,598,632
歳入歳出差引額	168,165	167,784	155,048	147,554	139,809
翌年度繰越額	87,733	44,641	88,904	55,757	41,843
実質収支	80,432	123,143	66,144	91,797	97,966
単年度収支	7,354	42,711	△ 56,999	25,653	6,169
積立金	95	105	32	21	10
繰上償還額	22,030	21,400		31,264	
積立金取崩し額				35,700	69,000
実質単年度収支	29,479	64,216	△ 56,967	21,238	△ 62,821
基準財政収入額	514,105	546,185	539,003	532,663	532,351
基準財政需要額	2,201,300	2,274,880	2,243,704	2,185,532	2,128,308
普通交付税交付額	1,687,195	1,728,695	1,701,627	1,651,145	1,595,957
標準税収入額等	652,324	686,673	677,245	671,420	669,575
標準財政規模	2,475,997	2,544,342	2,481,547	2,424,998	2,361,883
標準財政規模＋臨財債振替	2,612,475	2,673,316	2,584,222	2,527,431	2,458,234
財政力指数(3年平均)	0.230	0.234	0.238	0.241	0.243
経常収支比率	83.9	82.8	84.4	84.9	85.5
実質収支比率	3.2	4.8	2.7	3.8	4.1
実質公債費比率(3年平均)	8.1	7.1	6.9	6.9	6.5
実質公債費比率(単年度参考)	6.8	6.7	7.2	6.8	5.7
将来負担比率	35.2	16.1	12.5	12.4	18.8
財政調整基金現在高	677,586	718,691	780,723	779,744	757,754
地方債現在高	3,836,915	3,690,858	3,747,888	3,849,340	3,756,510

参考

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業会計 地方債現在高	2,421,896	2,308,520	2,196,353	2,134,769	2,106,230

② 平成30年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
地 方 税	606,304	592,154	15.8	△ 2.3	592,154
地 方 譲 与 税	40,447	40,881	1.1	1.1	40,881
揮 発 油 譲 与 税	11,719	11,803	0.3	0.7	11,803
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,728	29,078	0.8	1.2	29,078
利 子 割 交 付 金	732	824	0.0	12.6	824
配 当 割 交 付 金	1,743	1,393	0.0	△ 20.1	1,393
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,878	1,158	0.0	△ 38.3	1,158
地 方 消 費 税 交 付 金	82,795	86,368	2.3	4.3	86,368
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,284	9,607	0.3	△ 6.6	9,607
地 方 特 例 交 付 金	986	1,305	0.0	32.4	1,305
地 方 交 付 税	1,820,349	1,730,515	46.3	△ 4.9	1,730,515
普 通 交 付 税	1,651,145	1,595,957	42.7	△ 3.3	1,595,957
特 別 交 付 税	169,204	134,558	3.6	△ 20.5	134,558
交 通 安 全 特 別 交 付 金	544	533	0.0	△ 2.0	533
一 般 財 源 計	2,566,062	2,464,738	65.9	△ 3.9	2,464,738
分 担 金 ・ 負 担 金	8,725	3,601	0.1	△ 58.7	
使 用 料	110,902	112,035	3.0	1.0	6,990
手 数 料	3,318	3,072	0.1	△ 7.4	
国 庫 支 出 金	194,382	168,524	4.5	△ 13.3	
県 支 出 金	246,368	178,603	4.8	△ 27.5	30,258
財 産 収 入	17,712	25,171	0.7	42.1	17,380
寄 付 金	9,731	15,160	0.4	55.8	703
繰 入 金	124,468	234,871	6.3	88.7	97,176
繰 越 金	120,348	100,554	2.7	△ 16.4	100,554
諸 収 入	127,702	137,812	3.7	7.9	35,606
地 方 債	544,400	294,300	7.9	△ 45.9	
合 計	4,074,118	3,738,441	100.0	△ 8.2	2,753,405

③ 平成30年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	685,157	678,132	18.8	△ 1.0	609,128
物 件 費	484,745	505,825	14.1	4.3	389,682
維 持 補 修 費	25,850	33,272	0.9	28.7	27,796
扶 助 費	278,236	259,840	7.2	△ 6.6	91,760
補 助 費	649,187	453,998	12.6	△ 30.1	430,452
一 部 事 務 組 合	467,943	281,987	7.8	△ 39.7	279,374
そ の 他	181,244	172,011	4.8	△ 5.1	151,078
公 債 費	471,349	409,784	11.4	△ 13.1	403,867
元 利 償 還 金	471,349	387,130	10.8	△ 17.9	381,756
一 時 借 入 金	0	22,654	0.6	100.0	22,111
積 立 金	48,669	23,937	0.7	△ 50.8	10,899
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.9	0.0	
繰 出 金	443,268	426,748	11.9	△ 3.7	385,789
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,119,961	2,825,036	78.5	△ 9.5	2,349,373
投 資 的 経 費	806,603	773,596	21.5	△ 4.1	264,383
う ち 人 件 費	12,174	11,662	0.3	△ 4.2	11,662
普 通 建 設 事 業	681,750	693,579	19.3	1.7	207,767
う ち 単 独 事 業	390,497	494,616	13.7	26.7	179,064
災 害 復 旧 事 業 費	124,853	80,017	2.2	△ 35.9	56,616
歳 出 合 計	3,926,564	3,598,632	100.0	△ 8.4	2,613,756
う ち 人 件 費	697,331	689,794	19.2	△ 1.1	620,790

(3) 平成30年度 町債の発行状況

①平成30年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	183,100	財政融資	142,900	△ 7,500	32,700	R1.5.28	0.01		前借	12(3)
	町道新山沢線舗装事業	14,000		11,500							
	町道下切線舗装事業	15,500		12,900							
	町道柿其溪谷線舗装事業	10,500		11,900							
	桃介橋補強事業	2,500		1,700		2,700			繰越		
	橋梁補強事業	7,600		3,500							
	旧田立小体育館改修事業(天井落下防止)	23,000		21,400							
	中学校体育館改修	9,000		5,100							
	読書保育園駐車場整備	28,000		5,000		30,000			繰越		
	田立の滝登山道整備事業	15,400		13,900							
	観光地整備(トイレ)事業	11,000		11,000							
	柿其溪谷遊歩道整備事業	13,900		13,200							
	簡易水道改良事業	16,000	地方公共団体	16,000				0.02		本借	特別会計分 12(3)
	妻籠クリーンセンター長寿化事業	9,500	金融機構	8,600							特別会計分
浄化槽市町村整備推進事業	7,200		7,200							特別会計分	
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	4,000	財政融資	4,000	0	0	R1.5.28	0.02		本借	10(3)
	橋梁長寿命化計画事業(点検)	1,500		2,500							
	小規模水道管理計画	2,500		1,500							
	計	49,500	財政融資	14,900		34,600	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	町道上の原線改良事業	49,500		14,900		34,600			繰越		
	計	87,800	地方公共団体 金融機構	78,500	200	9,500	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	無線機器(Jアラート)更新	2,300		2,500							
	雨量観測装置更新事業	63,000		54,400		9,500					
	防災倉庫設置	3,000		2,100							
	消防ポンプ自動車	19,500		19,500							
一般補助施設整備等事業債		10,200	財政融資	3,300		6,900	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	小水力発電事業	10,200		3,300		6,900			繰越		
公共事業等債		4,600	財政融資	4,600			R1.5.28	0.01		本借	12(3)
	農道与川大橋耐震改修	4,600		4,600							
防災対策事業債		20,000	財政融資	18,300	△ 1,700		R1.5.28	0.40		本借	30(5)
	町道岩倉線道路防災事業 細畑沢護岸整備事業	20,000		18,300	△ 1,700						
災害復旧債	計	9,400	財政融資	8,800	△ 600		R1.5.28	0.004		本借	10(2)
	現年発生補助災害復旧事業	9,400		8,800	△ 600						一次 二次
簡易水道事業債		16,000	財政融資	16,000			R1.5.28	0.004		本借	10(3)
	現年発生単独災害復旧事業	16,000		16,000							特別会計分
簡易水道事業債	簡易水道施設遠隔監視システム事業	16,000		16,000			R1.5.28	0.004		本借	10(3)
	計	7,700	八十二銀行	7,700	0		R1.5.27	0.940		本借	10(2)
下水道事業債	公営企業会計適用事業	7,700		7,700						本借	10(2)
	計	11,000	財政融資	11,000	0		R1.5.28	0.004		本借	10(3)
下水道事業債	特定環境保全公共下水道事業	11,000		11,000			R1.5.28	0.004		本借	特別会計分
	計	15,800	財政融資	15,800	0		R1.5.28	0.40			30(5)
下水道事業債	浄化槽市町村整備推進事業	15,800		15,800			R1.5.28	0.40			特別会計分
	計	18,600	八十二銀行	18,600			R1.5.27	0.94		本借	10(0)
下水道事業 資本費平準化債	特定環境保全公共下水道事業	7,000		7,000			R1.5.28	0.94		本借	特別会計分
	農業集落排水事業	11,600		11,600							特別会計分
臨時財政対策債	計	50,000	財政融資	0	△ 50,000						
	臨時財政対策債	50,000		0	△ 50,000						()内据置期間
合計		480,000		344,400	△ 59,600	83,700					

②平成29年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考	
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	313,700	財政融資	283,000	△ 10,200	20,500	H30.5.28	0.01		本借	12(3)	
	町道本谷線舗装事業	12,000		5,500								
	町道大原線舗装事業	14,000		5,000		9,000					2次要望	
	町道夏焼線舗装事業	9,500		9,400								
	橋梁補強事業	16,000		3,600		7,400						
	ゴミ処理施設建設工事負担金	220,000		220,700								
	観光地整備事業(トイレ)	7,000		5,500								
	田立の滝登山道整備事業	6,000		2,900		4,100						
	柿其溪谷遊歩道整備事業	5,000		5,700								
	天白集会所建設	15,000		15,000								
	特定環境保全公下水道事業	3,000		3,000							特別会計分	
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		6,700							特別会計分	
	計		49,500	財政融資	19,200		30,300	H30.5.28	0.01		本借	10(2)
	町道与川線改良事業	18,500		7,000		11,500						
町道上の原線改良事業	30,500		11,700		18,800							
町道向栗畑線改良事業	500		500									
合計		363,200		302,200	△ 10,200	50,800						

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,264,434	3,377,084	285,500	357,757	3,304,827
(1) 総務債	187,900	351,419	78,500	5,067	424,852
(2) 民生債	320	162	0	161	1
(3) 衛生債	12,192	11,170	0	1,029	10,141
(4) 農林水産業債	58,169	40,193	7,900	18,669	29,424
(5) 商工債			0	0	
(6) 土木債	57,604	49,050	18,300	9,415	57,935
(7) 公営住宅債	38,262	65,782	0	5,374	60,408
(8) 消防債	16,500	12,381	0	4,123	8,258
(9) 教育債	252,197	223,027	0	30,970	192,057
(10) 辺地対策事業債	75,749	126,251	45,200	2,696	168,755
(11) 過疎対策事業債	1,730,082	1,787,055	135,600	191,348	1,731,307
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	21,116	16,048	0	4,530	11,518
(15) 臨時税収補てん債	1,577	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	812,766	694,546	0	84,375	610,171
2. 災害復旧債	89,913	86,782	8,800	9,093	86,489
(1) 補助災害復旧債	51,813	51,712	7,100	3,478	55,334
(2) 単独災害復旧債	38,100	35,070	1,700	5,615	31,155
3. その他	393,541	385,474		20,280	365,194
(1) 公有林整備事業債	393,541	385,474	0	20,280	365,194
合計	3,747,888	3,849,340	294,300	387,130	3,756,510